

産業システム創成専攻

専攻のディプロマ・ポリシー(DP: 修了認定・学位授与の方針)

<教育理念と教育目的>

「産業システム創成」は、「産業システム」という研究対象となる基幹概念に、「創成」という教育目的を添えたものです。地域の産業や経済活動の諸課題は多様化と重層化が進んでいますが、これらの諸課題を解決するためには、従来の経済学の各専門領域及び関連領域を包括的・統合的に理解し、地域の産業や経済活動の全体を俯瞰して、適切な解決策を提示する必要があります。よって、本専攻では、産業の各構成要素やそれを取り巻く社会的な環境・諸資源、及びその有機的関連性の中で適切なマネジメントとイノベーションを行い、新たな価値を創ることを教育研究目的としています。

<育成する人材像>

産業システム創成専攻では、経済・経営、環境・資源のマネジメントに関する高度な専門的かつ分野横断的な知識及び課題分析力を有し、理論を中心とした研究力とともに、理論を実践的に活用する実践的研究力を身につけ、新たな価値創造・持続可能な成長へつなげることのできる人材を育成します。

<学習の到達目標>

1. 専門分野の知識と理解
社会科学の高度な専門知識を有し、産業システムの本質を理解できる。
2. 課題発見力と実践的研究の遂行能力
社会科学の幅広い学識を有し、産業システムに対して理論と実践を用いて多面的な考察及び的確な分析を行い、産業システムの課題を発見できる。また、研究課題と目標を適切に設定し、論理的思考及び適切な研究手法を用いて実践的研究を着実に進めることができる。
3. コミュニケーション能力とリーダーシップ
コミュニケーション能力を有し、多様なステークホルダーと意思疎通を図り、協働することができる。社会や組織においてリーダーシップを発揮することができる。
4. 情報分析力・発信力

必要な情報を効率よく収集・整理し、データ分析手法を用いて研究対象や課題を定量的、定性的に正確に分析し、課題解決の道筋を示すことができる。また、その成果を的確に発信できる。

5. 修士課程修了者としての姿勢

修士課程修了者として豊かな人間性を有し、地域社会の持続可能な発展に強い関心を持ち続け、実践的研究能力を用いて新たな価値創造を主体的に導くことができる。

<修了認定・学位授与>

産業システム創成専攻の定める教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき所定の単位を修得し、修士論文又はリサーチペーパーを提出してその審査を受け、修了要件を満たした学生に対して、修了を認定し学位(修士)を授与します。

専攻のカリキュラム・ポリシー(CP:教育課程編成・実施の方針)

<教育課程の編成と教育内容>

1. 1年次に産業システム創成専攻の学生が共通的に身につけるべき専攻分野の研究に必要な基礎的技能を養う専攻基礎科目を配置し、また、併行して、「新たな価値の創造や地域社会の問題解決」という研究科の教育理念に関連するテーマを分野横断的に考察し、幅広い思考力を涵養する研究科基礎科目を配置する。
2. 専門科目では、専門科目(理論科目)と専門科目(実践科目)を1年次にバランスよく配置し、他コース他専攻及び他研究科の専門科目(講義系又は理論科目)を5又は6単位まで履修可能とすることで、幅広い知識と俯瞰的思考力を身につけさせる。専門科目(実践科目)には、実践的な研究能力を養成するために、プロジェクト研究などの科目を配置する。
3. 修士論文の指導では、2年次に主指導教員による「研究指導」の授業を配置し、徹底した論文指導を行い、実践的研究能力を養成する。リサーチペーパーの指導では、2年次に主指導教員による「プロジェクト実践研究」の授業を配置し、実践的な提案や解決策等を示すことができる能力を養成する。修士論文又はリサーチペーパーの指導には、主副指導教員はもとより、産業システム創成専攻で実施される「構想発表会」「中間発表会」「成果発表会」を通じて、産業システム創成専攻及び研究科の複数の教員がかかわる。

4. 大学院修了後、実社会で求められるビジネスマインドを学生に修得させるためにキャリア形成科目を配置し、インターンシップ実践、実践力育成特論、リーダーシップ論など、修了後の希望進路に応じて受講できる科目を配置する。

＜教育方法と成績評価＞

産業システム創成専攻では、基礎的・分野横断的科目から専門分野へ深化するよう各科目群を系統的に配置し、基本的に1単位科目としています。学生は、教育課程の目標に則して開講される科目を、2年間でバランス良く履修します。また「キャリア形成科目」を2年次に配置することで、ビジネスマインドを涵養します。さらに、専門科目(実践科目)では、地域ステークホルダー等と連携し、実践的な研究能力を育成します。

- ・ 各科目の教育目標に応じて、講義、フィールドワーク、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション、eラーニングなど、最適な形式で授業を開講するとともに、時間外学習を促す。
- ・ 演習には幅広い専門分野の複数教員の集団指導を取り入れる。
- ・ 学生は、自己の学修の振り返りと主体的な学びを実現するために学修ポートフォリオを作成する。2年次には複数回の研究発表会を開催し、学生自身の達成度を確認する。
- ・ すべての科目において、客観的な評価基準に基づいて、筆記試験・口頭試問・レポートなどにより厳格な成績判定を実施する。

＜カリキュラムの評価＞

修士論文又はリサーチペーパーの内容、学修ポートフォリオなどによる学生の自己評価、学生に対するアンケート調査、就職先へのヒアリング調査などの分析を実施し、学修到達目標の達成状況や学位の学術的な水準について検証します。

専攻のアドミッション・ポリシー(AP:入学者受入の方針)

＜求める入学者像＞

1. 志望分野の専門的知識と表現力
経済学・経営学、社会科学の学際的複合領域について、学士課程修了相当の基礎的な知識と理解力を有しており、その内容についての確に表現することができる。
2. 社会科学に対する幅広い視野と課題設定力
経済学・経営学、社会科学の学際的複合領域について、その専門性を幅広い視野から

捉えることができ、自ら研究課題を設定することができる。また、研究目標を達成するために、適切な研究方法を用いて多面的視点から諸課題を論理的に考察し、自らの考えをまとめることができる。

3. 地域社会への関心と課題解決への意欲

地域社会の持続可能な発展に強い関心を持ち、実践的研究を用いて地域の諸課題を解決し新たな価値創造に寄与する意欲を有している。

4. コミュニケーション能力と他者と協働する姿勢

他者とコミュニケーションをとりながら、自らの研究課題や成果について、口頭や文章表現によって、的確に伝えることができる。また、学士課程修了者として責任感をもち、多様性を尊重しながら他者と協働的な関係性を築こうとする姿勢を有している。

<入学者選抜の方針>

基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、筆記試験や口頭試問により多面的・総合的に評価します。また、留学生に対しては外国人留学生特別選抜を採用し、多様な属性をもつ意欲ある学生に対して門戸を開きます。社会人に対しては社会人特別選抜を採用し、企業・自治体又はNPO等での活動によって得た知識や経験を筆記試験や口頭試問で評価します。